

# 事案調書(決定会議)

審議日 令和5年1月26日

案件名	脱炭素先行地域の計画提案(申請)について						
所管	環境経済	局区	部	ゼロカーボン推進	課	担当者	内線
事業効果 総合計画との関連	事業効果	2050年のカーボンニュートラルに向けて、2030年度までに脱炭素先行地域内の民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現するとともに、併せて、地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上に寄与する。					
	効果測定指標	市域の温室効果ガス排出量			施策番号	33	
	事業効果 年度目標	R4	R5	R6	R9		
			357.4万t		331.6万t		

審議事項 (庁議で決定 したいこと及び 想定(希望) している結論)	<p>脱炭素先行地域の計画提案(申請)を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先行地域としての基本的な考え方(方向性、エリア等)</li> <li>選定後における本市の取組等(公共施設における取組、民間事業者への間接補助)</li> </ul>
--	--

決定会議 審議結果 (政策課記入)	<p>○原案のとおり上部会議へ付議する。</p> <p>・庁議の意見を踏まえ、資料を一部修正すること。</p>
-------------------------	---

## 事案概要

2050年のカーボンニュートラルに向けて、2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現する地域として、環境省が公募している「脱炭素先行地域」に対し、本市の都市部(相模大野)と中山間地域(プレジャーフォレスト)を対象地域として計画提案(申請)するもの

## 事業スケジュール / 事業経費・財源 / 必要人工

○事業スケジュール							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
実施内容	庁内検討						
		計画提案(申請)	環境省による審査				
			事業実施(選定後~R12)				

○事業経費・財源

(千円)

項目	補助率/充当率	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費(衛生費)		0	610,000	618,700	618,700	618,700	618,700	618,700
うち任意分								
特財			610,000	618,700	618,700	618,700	618,700	618,700
国、県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		0	0	0	0	0	0	0
うち任意分								
捻出する財源 2								
一般財源拠出見込額		0	0	0	0	0	0	0
元利償還金(交付税措置分を除く)								

捻出する財源概要 1. 既存の事業を縮小・廃止 2. 既存事業の終了 3. 単年度事業  
4. その他( )

○必要人工(事業実施に当たり、新たな人員配置を求める場合のみ記入)

(人工)

項目		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
実施に係る人工	A							
局内で捻出する人工	B							
必要な人工	C=A-B	0	0	0	0	0	0	0

局内で捻出する人工概要

SDGs 関連ゴールに (は3つまで)									
						○			
									
				○		○			

日程等 調整事項	条例等の調整		なし	議会提案時期	-	報道への情報提供	なし
	パブリックコメント		なし	時期	-	議会への情報提供	なし

事前調整、検討経過等

調整部局名等	調整内容・結果
R4.5気候変動部会	令和4年度脱炭素関連事業(脱炭素先行地域の設定等)について【情報提供】
R4.8気候変動部会	脱炭素先行地域の候補地及び今後の方向性について【調整済】
R5.1気候変動部会	脱炭素先行地域の概要及び市公共施設の取組について【調整済】

備考	出席課: 政策課、みんなのSDGs推進課、観光・シティプロモーション課、財政課、アセットマネジメント推進課、公共建築課、文化振興課、南生活支援課、医療政策課、農政課、公園課、清掃施設課、南清掃工場、都市整備課、路政課、緑区役所地域振興課、南区役所区政策課、南区役所地域振興課、学務課、学校施設課、相模大野図書館、消防総務課、地域経済政策課
----	---

## 庁議におけるこれまでの議論

調整会議の

主な議論

(1/20)

【先行地域としての基本的な考え方について】  
(政策課長)全体イメージで、都市部と中山間地域の地域資源の循環とあるが、中山間地域はプレジャーフォレストのみを区域とする案である。自然エネルギーや地域産品の流れという記載と矛盾が生じないか。

副次的な効果も含め、中山間地域全体から、自然エネルギーや地域産品が循環するものとしてイメージを示しているものである。

(人事・給与課長)先行地域に選定されなかった場合には、取組は実施しないことになるのか。

公共施設は長寿命化計画に基づき進めていくことになる。民間事業者は、それぞれの主体次第である。

(総務法制課長)過去の募集時には1/3程度しか選定されていない。どのような評価軸なのか。

京都市は神社仏閣、札幌市は寒冷地特有など、土地の特徴がでる取組が評価されている印象。申請のルール上、電力需要量や再エネ量の大きさなどが評価事項になっている。

【電力需要量と省エネ・再エネ量等について】

(人事・給与課長)再エネ量が少ない点が懸念される。オフサイト太陽光による発電も見込まれるとの説明もあったが、その再エネ発電量も含めての申請となるのか。

市内既存再エネは一定量ある。FIT売電している電力の環境価値を買い戻すことなど、市内の価値活用を検討したい。そのあたりも含めた提案とする予定である。

(政策課長)オフサイト太陽光の再エネ量を積算し、資料に示せないか。

オフサイト型も活用できれば40%程度は賄えそうな見込みである。当該表はエリア内のみの再エネ量としている。

(経営監理課長)再エネ等の活用が見込まれているのであれば、資料上もそれを含めた数字が入っている状態で示した方が良い。

(アセットマネジメント推進課長)非化石証書など再エネ調達が必要な量が示されているが、電気料金の試算を全体量に当てはめると、ランニングコストが増額になるように思われるが、如何か。

緑区役所、本庁舎、南区役所については、R3年度に金額が高くなるとしてもRE100を進めていくという合意もできていた。市としては理念をもってやっていくことを優先している。

(アセットマネジメント推進課長)公共施設全体での数字が見えるようにした方がよい。また、民間事業者は、将来的に高い金額で電力調達を行うことを承知しているのか。

ご理解いただいている。

(政策課長)日本全体で再エネ量に限界があるのではないか。電気料金が大幅高騰する可能性はないか。

将来予測は難しいところだが、再エネ量も増えているとの話はある。

【民間事業者等との調整状況等について】

(経営監理課長)民間事業者にとって、計画参加は企業価値を高めることになるのか。

交付金を入れながら脱炭素化を進めていけることに価値があり、イメージアップにもつながる。

(総務法制課長)相模大野北口商店会との調整状況は。

4商店会会長と話をしており、最終的には4商店会長の合意を得るところまで考えている。

(政策課長)相模大野について、自治会や地域に話しているのか。事前に交付金の存在を周知した上で進めていった方が良いのではないか。

まちづくり会議において、自治会にも説明している。

【公共施設における取組について】

(人事・給与課長)R11～12の取組は、前倒しすれば交付金の対象となるのか。長寿命化計画との兼ね合いもあるが、どちらが有利になるのか。

前倒しできれば交付金の対象となるが、担当課との調整で、長寿命化計画との兼ね合いを考慮すると厳しいという結論である。ただ、2030年のカーボンゼロに貢献する取組なので、計画に記載はしていきたい。

(政策課長)公共施設の取組には、交付金を入れないのか。

PPAでは、事業者補助で間接的な優位性がある。学校については、別の重点対策加速化事業で対応してまいりたい。

【予算措置等について】

(財政課長)基本的に、一般財源は生じないとのことだが、交付金に上限額などはあるか。

5年間の計画全体で50億円が上限である。

(財政課長)R5年度からの取組もあるが、当初予算に見込んでいるのか。

先行地域に選定されることが交付金の要件であるため、選定後の補正予算対応としたい。

(政策課長)南消防署で活用予定の一般事業債よりも交付金の方が有利ではないか。選定された際には、財源校正の調整なども含め、有利な手法を引き続き検討されたい。

## ◆ 国際社会の動向

パリ協定の締結や、I P C C 1.5°特別報告書により、国際的に、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロとする必要性が示されるのみならず、集中豪雨や海面上昇など、気候変動の影響が各地で顕在化しており、**国際的な脱炭素社会の実現に向けた動きが急加速化**

## ◆ 国の動向

国際的な動向を受け、令和2年10月臨時国会にて、2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを首相が表明。令和3年4月地球温暖化対策推進本部において、2030年の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを表明後、**国内でも、脱炭素社会の実現に向けた動きが急加速化**

## ◆ 本市の状況

### **さがみはら気候非常事態宣言**（令和2年9月）

令和元年東日本台風による甚大な被害等、気候変動の影響による災害の発生を受けて、さがみはら気候非常事態宣言により、**2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明**

### **さがみはら脱炭素ロードマップ**<sup>°</sup>（令和3年8月）

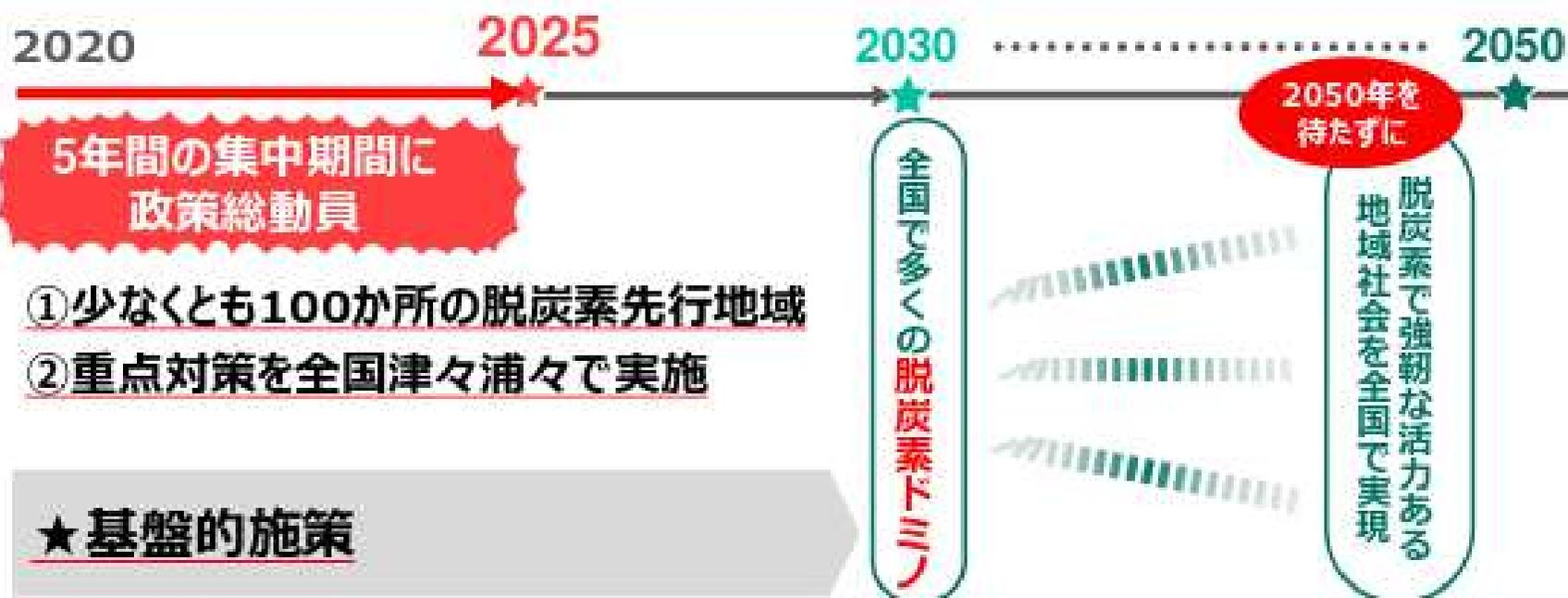
地域資源を活用した再生エネルギーの導入促進等による、2050年脱炭素社会の実現に向け具体的な道筋を示す「さがみはら脱炭素ロードマップ」を策定。**「住宅や事業所・未利用地等への太陽光発電設備の導入促進」**や、**「自然的特性を生かしたエネルギー資源の利活用の促進」**、「中小企業等における省エネ設備等の導入促進」、「電気自動車等の分散型電源を活用した災害に強いまちづくりの推進」、「**市施設における調達電力の100%再エネ化**」などを積極的に進める取組に掲げている。



さらに相模原市地球温暖化対策推進条例の改正を予定（令和5年3月議会）

相模原市地球温暖化対策計画の改定を予定（令和5年度）

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
  - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
  - ② 全国で、重点対策を**実行**（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を**実施**
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

令和3年6月 環境省資料

## 目的

- 2050年のカーボンニュートラルに向けて、2030年度までに脱炭素先行地域内の民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現すること。
- 併せて、地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上に寄与すること。

## 申請の意義

- 交付金活用（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（脱炭素先行地域づくり事業）メニューの活用可能）
  - ➔ 市が民間事業者等を巻き込みながら、地域として脱炭素化を促進。さらに、市域全体への波及効果が期待される。
- 情報発信効果（報道で選定結果の周知、アナウンス、脱炭素先行地域選定証授与式の開催）
  - ➔ シティーセールス推進、シビックプライド向上に貢献

### 脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\boxed{\text{民生部門の電力需要量}} = \boxed{\text{再エネ等の電力供給量}} + \boxed{\text{省エネによる電力削減量}}$$

### 脱炭素先行地域の範囲の類型

全域	市区町村の全域、特定の行政区等の全域
住生活エリア	住宅街・住宅団地
ビジネス・商業エリア	中心市街地（大都市、地方都市） 大学、工業団地、港湾、空港等の特定サイト
自然エリア	農村・漁村・山村、離島、観光地・自然公園等
施設群	公共施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群

### スケジュール

※地方自治体の提案を支援するため、ガイドブック等の参考資料を公表、順次更新  
<http://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/index.html>

第1回選定	第2回選定	以降
1月25日～2月21日 公募実施 4月26日 結果公表 ※79件の計画提案から <u>26件</u> を選定	6月27日 募集要領及びガイドブックを公表 6月28日～30日 自治体向け説明会（オンライン） 7月26日～8月26日 公募実施 有識者会議による審査、選定案の作成	年2回程度、2025年度まで募集実施 ⇒ <b>2月17日</b> <b>第3回申請〆切</b>
6月1日 選定証授与式	11月1日 結果公表 ※50件の計画提案から <u>20件</u> を選定	

⇒ 46件が選定済

# 全体イメージ：地域循環共生都市さがみはら

脱炭素先行地域の対象：相模大野エリア、さがみ湖プレジャーフォレスト

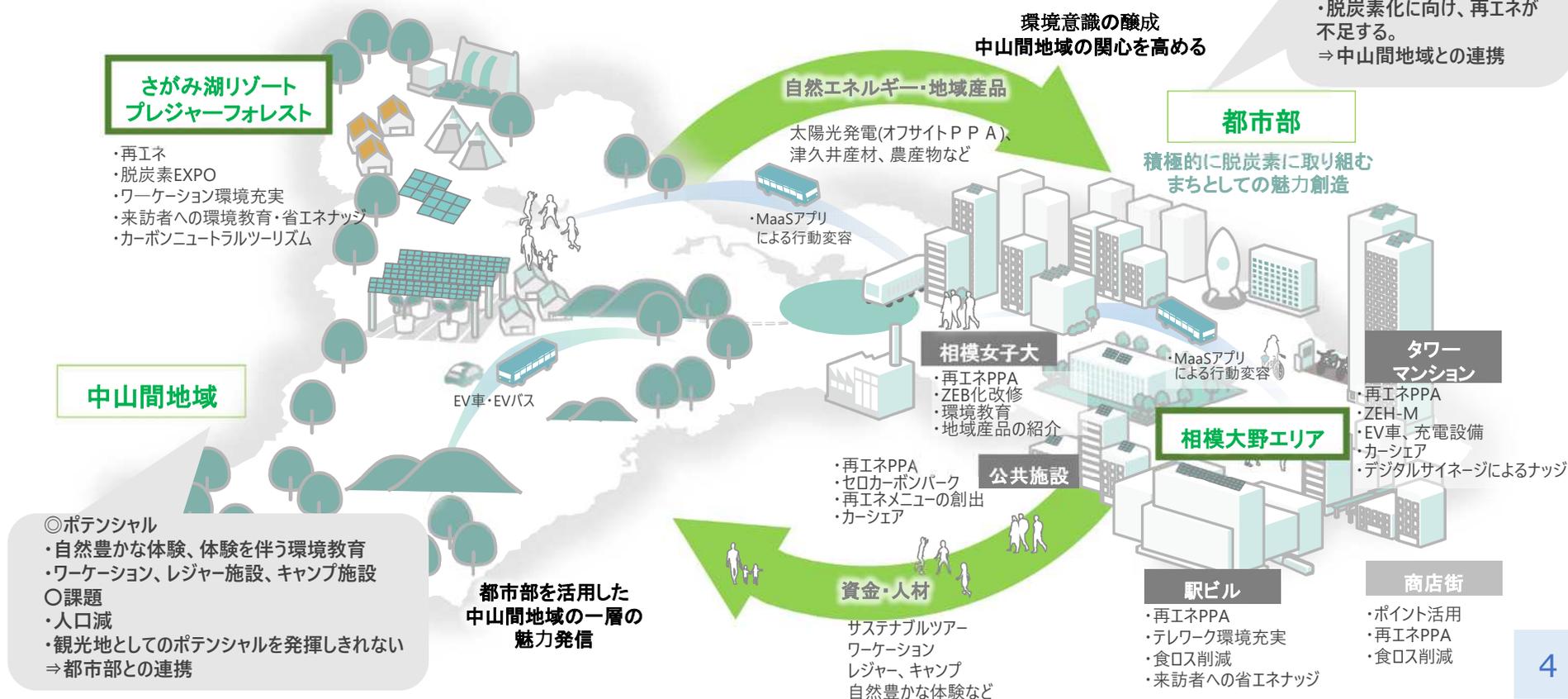
共同提案者：小田急電鉄(株)、神奈川中央交通(株)、相模女子大学、東京電力パワーグリッド(株)、野村不動産(株)、富士急行(株)

提案概要：都市部（相模大野エリア）と中山間地域（プレジャーフォレスト）において、省エネ・再エネの最大限導入による脱炭素化及び脱炭素による地域活性化を進めるとともに、**都市部と中山間地域が共存**する本市の特色を活かし、**自然エネルギーや地域産品**が中山間地域から都市部へ、ワーケーション・自然体験などを求めて**資金・人材**が都市部から中山間地域へ流れ、**地域資源が循環する「地域循環 共生都市さがみはら」**を目指す。

## 地域循環共生都市さがみはら

～都市部と中山間地域が共存する日本の縮図～

- ◎ポテンシャル
    - ・人口増（新築マンション）
    - ・市の南の玄関口
    - ・地域に根差した教育機関
  - 課題
    - ・脱炭素化に向け、再エネが不足する。
- ⇒中山間地域との連携





## さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト

## 全国初の「ゼロカーボン遊園地」の実現を目指す



対象施設一覧  
(需要量：  
約320万kWh/年)

【プレジャーフォレスト】  
・プレジャーステーション  
ほか、各アトラクションなど

【さがみ湖温泉うるり】  
・施設

【PICAさがみ湖】  
・トレーラーハウス  
・コテージ  
・キャビン  
・テント  
・テントサイト  
・ワイルドクッキングガーデン  
・各施設駐車場

### 【エリアの特徴】

・中山間地域において、豊かな自然環境を生かしたライフスタイルやビジネススタイルの発信源として、環境教育、ワーケーション、レジャー、観光などの提供拠点（代表的な存在）

### 【ハードの取組】

・太陽光パネルの設置 ・省エネ改修 ・EV充電器の設置 ・園内EV車/EVバスの導入を検討

### 【ソフトの取組】

○環境教育 ⇒ 未来の環境を担うファミリー層や若い世代を中心に、楽しみながら環境への関心を高める環境教育を提供。  
(例 R4.12月～さがみ湖リゾート初となる「未来へスイッチ！ 脱炭素EXPO」を実施し、脱炭素についての普及啓発に協力)

○ワーケーション ⇒ ゼロカーボンでポストコロナ時代に合わせたワーケーション（脱炭素型ライフスタイル）の推進に寄与。  
※パーク内の宿泊施設や研修施設での企業研修等の実績あり。

○災害レジリエンス強化 ⇒ 脱炭素化により、災害時の活動拠点の機能強化

・災害時は、自衛隊の車両置き場/活動拠点となる（災害連携協定締結済み、令和元年度台風で活用実績あり）  
・災害時に近隣住民に温泉施設を開放した実績あり  
→災害時にEVバスの電気を「さがみ湖温泉うるり」に流すことなどを検討中

# 脱炭素先行地域における施設の需要量、省エネ・再エネ量等



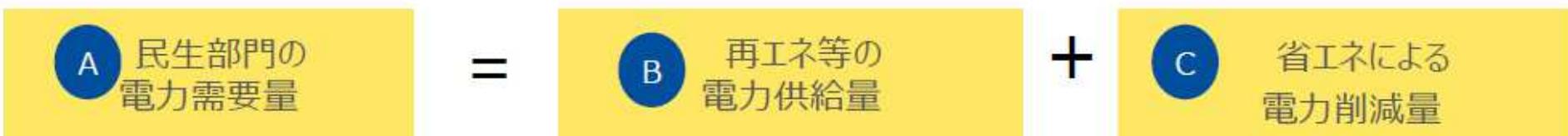
単位:kWh/年

※R5. 1. 25時点:各施設調査中(随時更新)

施設	電力需要量	エリア内		エリア外(市域内)	再エネ調達が必要な量 (再エネメニュー/非化石証書) ※
		省エネ量 (LED、空調等)	再エネ量 (太陽光発電)	再エネ量 (太陽光発電等)	
小田急電鉄駅舎	1,807,049	0	50,000	0	1,757,049
ステーションスクエア	15,921,832	0	0	390,000	15,531,832
野村不動産 新築マンション	7,120,000	0 (確認中)	0	0	7,120,000
ポーノ相模大野	10,188,798	0	0	0	10,188,798
相模大野中央公園内 新築カフェ	134,400	0	0	0	134,400
相模女子大学	4,212,370	817,153	694,260	0	2,700,957
相模大野北口商店会	(概算中)	(概算中)	(概算中)	(概算中)	(概算中)
県公共施設	1,372,422	146,610	48,950	0	1,176,862
市公共施設 ※7施設分	5,190,986	382,891 (約7%想定)	330,000 (約6%想定)	780,000	3,698,095
<b>小計 (相模大野エリア)</b>	<b>45,947,857</b>	<b>1,346,654 (約2.9%)</b>	<b>1,123,210 (約2.4%)</b>	<b>1,170,000 (約2.5%)</b>	<b>42,307,993 (約92.1%)</b>
さがみ湖リゾート (中山間地域)	3,200,000	470,000	1,050,000	0	1,680,000
<b>(合計)</b>	<b>49,147,857</b>	<b>1,816,654 (約3.7%)</b>	<b>2,173,210 (約4.4%)</b>	<b>1,170,000 (約2.4%)</b>	<b>43,987,993 (約89.5%)</b>
※南清掃工場のバイオマス発電を活用見込み(充当先検討中) (清掃工場バイオマス発電及び市域内卒FIT等を束ねた地域メニュー化を検討)				15,000,000 (約30.5%)	28,987,993 (約59.0%)

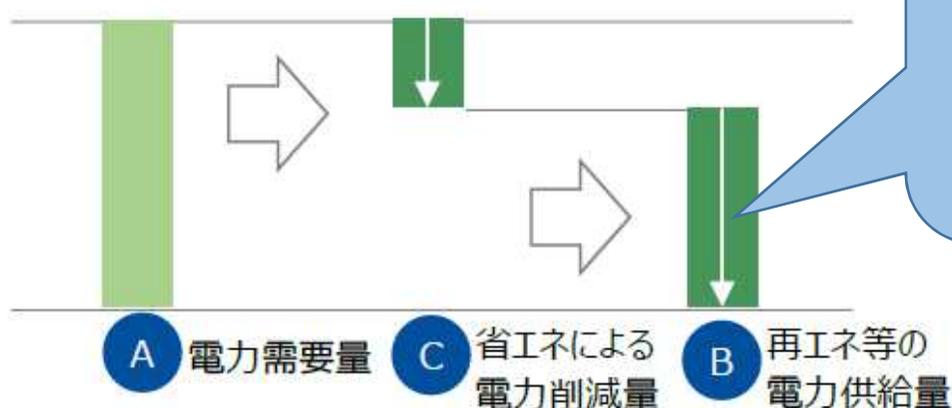
※再エネ調達:市域内メガソーラー等(FIT)の活用を検討していく

脱炭素先行地域内の民生部門の電力需要量に対して、同地域内の再エネ等の電力供給量及び省エネによる電力削減量の合計が同等とすることで、実質ゼロを達成します。



※固定価格買取制度（FIT 制度）を利用して発電・売電される電力を脱炭素先行地域内で消費する場合は、環境価値が付加された状態で調達されたものを除き「再エネ等の電力供給量」には含みません。

## ▼CO<sub>2</sub> 排出実質ゼロのイメージ



①再エネ発電(太陽光等)【自家消費等】

不足分  
↓

②再エネ電力への切替等  
(電気料金単価の上昇)

◀ 実質ゼロ

公共施設	R5～10取組内容（案） （交付金対象期間）	R11～12取組内容（案） （変更を想定した上での仮置き）	電力需要量 (kWh/年)
南区合同庁舎	—	①太陽光パネルの設置（PPA） ②照明器具のLED化 ③空調機器の更新	647,995
グリーンホール （文化会館、相模大野図書館、 南メディカルセンター）	【R9】 ①太陽光パネルの設置（PPA）	②照明器具のLED化（未設置部）	2,884,284
南保健福祉センター	【R9】 ①太陽光パネルの設置（PPA）	②照明器具のLED化 ③空調機器の更新	460,103
相模大野立体駐車場 （都市計画駐車場） （指定管理期間：R5～9）	【R9】 ①太陽光パネルの設置（PPA）	②照明器具のLED化（未設置部）	471,664
南消防署	【R5～6】 ①太陽光パネルの設置 ②照明器具のLED化 ③空調機器の更新	—	155,183
大野南中学校（5棟） ※A1棟以外は検討中	【R6～7】 ※①はR9の可能性あり ①太陽光パネルの設置（PPA） ②照明器具のLED化 ③空調機器の更新	—	283,319
谷口台小学校（4棟）	【R5～9（R9仮）】 ①太陽光パネルの設置（PPA）	②照明器具のLED化 ③空調機器の更新	288,438

- ◆長寿命化計画等に齟齬のない取組内容のうち、実施する可能性のある取組（①～③）を記載  
※取組内容や年度については、今後、検討を進めた上で確定（取組時に活用できる優位な財源を選択）
- ◆太陽光：民間活力を活用（PPA）することで、設置・管理費用の削減、電気料金の低減が図れる。

## ◆国の支援措置の枠組み

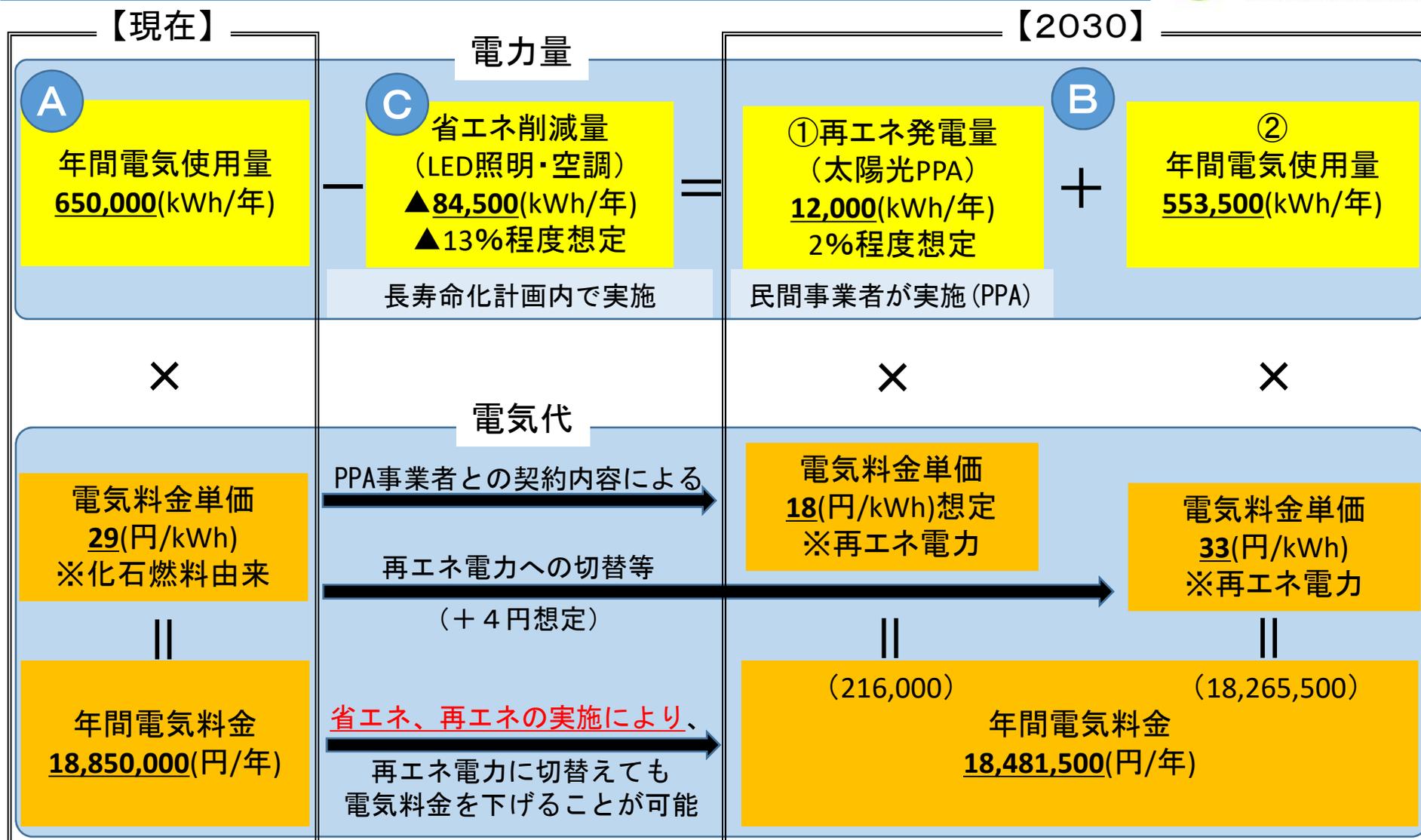
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		
	脱炭素先行地域づくり事業	重点対策加速化事業
要件	脱炭素先行地域に選定されていること	一定以上（指定都市：1MW以上）の再エネ発電設備導入
取扱想定	⇒先行地域に選定された場合、当該支援を活用し、取組を推進 ○主に、民間事業者に対する補助事業（国庫10/10）を実施 なお、公共施設への太陽光パネル設置も、PPA民間事業者による設置想定のため、民間補助により間接的に活用見込み	⇒パッケージを庁議で承認済 ※R5総事業費：311,882千円 ①公共施設等への太陽光発電設備の設置、②中小規模事業者による省エネルギー対策等の推進支援、③住宅用スマートエネルギー設備の導入支援、④木質バイオマスボイラーの導入、⑤電気自動車充電設備等導入奨励事業

## ◆考え方の整理

- ・脱炭素先行地域づくり事業は、先行地域に選定されてから、5年間に限られているため、R11以降(未定)の取組には活用不可
- ・直近、R5から実施する事業については、先行地域の選定可否が不明であるため、交付金は充当しない。
- ・重点対策加速化事業パッケージは、別に庁議で決定済み。要件の再エネ発電設備導入量の積み上げ時に「学校への太陽光パネル設置」を見込んでいるため、先行地域内ではあるが、学校に「脱炭素先行地域づくり事業」は活用しない。

## ◆先行地域における取組の支援措置の活用整理

施設／取組	①太陽光パネルの設置	②照明器具のLED化	③空調機器の更新
南区合同庁舎	市単独事業で実施（R11以降の取組(長寿命化改修等と一体工事に対応)のため）		
グリーンホール	脱炭素先行地域づくり事業	市単独事業で実施（R11以降(未定)の取組のため）	
南保健福祉センター	脱炭素先行地域づくり事業	市単独事業で実施（R11以降(未定)の取組のため）	
相模大野立体駐車場	脱炭素先行地域づくり事業	市単独事業で実施（R11以降(未定)の取組のため）	
南消防署	市単独事業で実施（R5～の取組(長寿命化改修等と一体工事に対応)のため）※一般事業債を充当		
大野南中学校	重点対策加速化事業	市単独事業で実施（長寿命化改修等と一体工事に対応するため） ※緊急防災・減災事業債の充当を想定	
谷口台小学校	重点対策加速化事業	市単独事業で実施（R11以降(未定)の取組のため）	



このモデルケースに公共7施設を単純に当てはめると、電気料金合計は2%程度増加見込み  
 (電力需要量の大きいグリーンホールは増加見込みだが、その他6施設は減少見込み)

※太陽光PPAでは、インシヤルコスト(設置費)削減、ランニングコスト(管理費)削減が見込まれる。

【公共施設における再エネ100%電力への切替(RE100)】 →全庁的に対応を検討していく必要があり、総合計画推進プログラムとしても、一部の公共施設における再生可能エネルギー100%電力の調達を進めているところ。

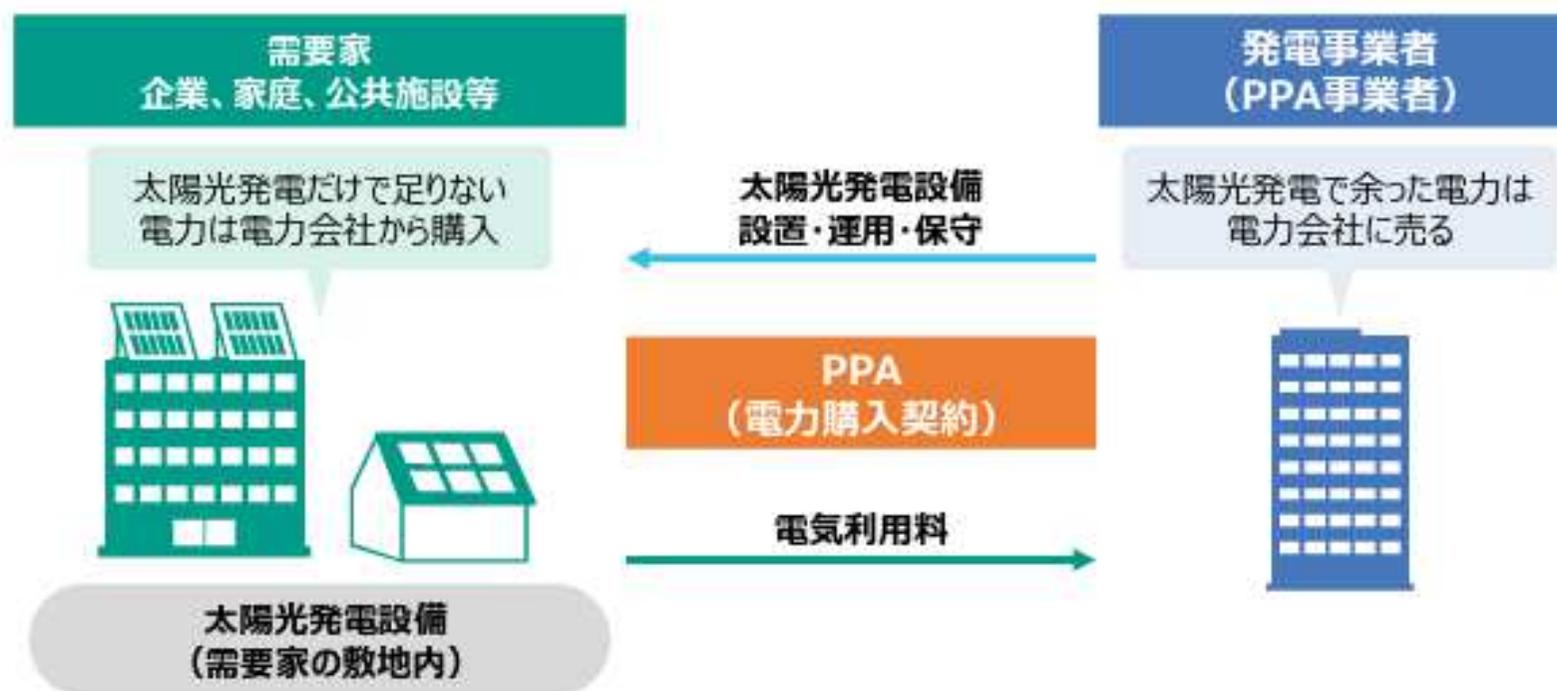
## オンサイトPPA



「オンサイトPPAモデル」とは、**発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み**です（維持管理は需要家が行う場合もあります）。

「第三者所有モデル」とも言われます。

※PPA：Power Purchase Agreement（電力購入契約）の略。



出典：環境省の取組 (R4.9環境省) 抜粋

## R5. 1. 25時点の想定：各施設調査中（随時更新中）

（千円/年）

	（参考） 民間事業費	事業費	特財	一財
①【民】 再エネ設備整備・省エネ設備 導入補助 (R5～10)	900,000 程度	600,000	600,000  (交付率:2/3)	0
②【民】 効果促進事業補助 (R6～10)	13,000 程度	8,700	8,700  (交付率:2/3)	0
③【市】 執行事務費 (R5～10)	—	10,000	10,000  (定額)	0
合計	—	618,700	618,700	0

（補足）交付限度額：1計画あたり50億円（R5～10の合計）

①、②：総事業費の2/3が交付金対象。国から市を経由しての民間事業者への間接補助  
（年度間流用の可能性あり）

③：市の執行事務費の全額が交付金対象。端数程度の一財が発生する可能性はある。

### 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（脱炭素先行地域づくり事業）について

- 概要：脱炭素先行地域内におけるCO<sub>2</sub>排出削減に向けた設備導入、基盤インフラ設備（蓄電池、自営線等）や省エネ設備の導入、その効果を高めるために実施するソフト事業に対する交付金
- 事業主体：**地方公共団体・民間事業者・個人**  
※民間事業者及び個人へは地方公共団体からの間接交付に限る。
- **交付率**：**2/3**  
※交付対象事業により上限額あり（ZEH+ 100万円/戸、ZEH 55万円/戸 など）
- 事業期間：5年程度
- 交付対象事業
  - 1 再エネ設備整備 ※必須**  
太陽光発電設備（※1）、その他再生可能エネルギー発電設備（風力・地熱・中小水力・バイオマス等）（※1）、熱利用設備（太陽熱利用・バイオマス熱利用）、未利用熱利用設備（地中熱等）
  - 2 基盤インフラ整備**  
蓄電池、その他基盤インフラ設備（自営線・蓄熱設備・熱導管・エネルギーマネジメントシステム等）、EV等、充放電設備（外部給電器等）、水素等関連設備
  - 3 省エネ設備**  
ZEB、ZEH・ZEH+、既存住宅断熱改修、EV自動車（カーシェア）、EVバス、EV清掃車、グリーンスローモビリティ、高効率換気空調設備・コージェネレーション等
  - 4 効果促進事業**
- その他留意事項：複数年度にわたる交付金事業計画の策定・提出が必要（計画に位置つけた事業は年度間調整及び事業間調整が可能）  
各種設備整備・導入に係る調査・設計や設備設置に伴う付帯設備等も対象に含む。

※1 主な条件：FIT/FIP制度の認定をしないもの、自己託送しないもの、PPAの場合には事業者へ交付された上で交付金相当額分がサービス料金から控除されるもの、敷地内に設置する場合には一定以上の自家消費率のもの（業務用：50%、家庭用：30%）、敷地外の場合には自営線による供給もしくは系統から供給する場合には原則脱炭素先行地域内で消費するもの

時期	内容
R5. 1. 6	SDGs気候変動部会(関係課長を集めた会議)
R5. 1. 20	調整会議
R5. 1. 24	検討部会(民間事業者を含めた会議)
R5. 1. 26	決定会議
R5. 2月上旬	市長決裁
<b><u>R5. 2. 7~17</u></b>	<b><u>脱炭素先行地域の計画提案(申請)</u></b>
R5. 4月以降	選定結果公表(環境省)
<b>◆選定後</b>	
R5. 6(未定)	補正予算見込み
R5~R12(毎年度)	各取組の実施 ⇒進捗状況を環境省に報告
R12年度末	最終年度末に、環境省に取組の結果報告

## 第11回 決定会議 議事録

令和5年1月26日

## 1 脱炭素先行地域の計画提案(申請)について

【ゼロカーボン推進課】

## (1) 主な意見等

- (市長公室理事)内容に異論はない。民間は主に大手となっているが、市民による参加が見えない点は懸念がある。市としての視点として課題があるのではないかと考えている。
- (財政局長)反対ではないが、中山間地域はプレジャーフォレストのみをエリアとするべきではないのではないかと。先行としてはよいが、相模湖エリアや中山間地域全体をコンセプトとして置けないのか。また、キャンプ場や温泉施設などを含められないのか。さらに、相模大野について、中央公園が子育てにやさしい公園として、取組があるので、一体となつてできないか。
  - (脱炭素社会・資源循環推進担当部長)考え方としては幅広い方がよいが、脱炭素先行地域は民生部門のCO<sub>2</sub>排出量をゼロにする実現性の担保もある。電力の計算としてはプレジャーだが、エリアとしての取組は出していくことはできる。
  - (財政局長)中山間地域の事業者が単一であることが気になる。
- (総務局長)現実路線と感じる。可能な範囲での取組に限っていると感じる。環境教育の視点を盛り込むなど、魅力的でインパクトのある計画になっていないと採択にもつながらないのではないかと。資料の見せ方も工夫していかなければならないと感じる。エリアは大きく取る必要があるのではないかと。
  - (脱炭素社会・資源循環推進担当部長)これでも厳しいと感じている。過去採択されている自治体は公共施設を前提とした申請が多かったが、第3回はあまり評価されないと伺っているため、民間の取組が必要となり、絵に描いた餅では、脱炭素が実現できない場合に交付金の返還もしなければならない。2030年までというのは時間もなく、そのあたりを考慮しながら検討していきたい。
  - (総務局長)後発になれば採択も厳しくなることは想定する必要があるだろう。
- (財政担当部長)選考する側の視点から考えると、本市の取組が他の自治体にも波及していくように見えないと先行地域としての採択につながらないのではないかと感じる。
  - また、採択されなかった場合の対応をどうするのかを民間事業者への説明等も含めて考えていかなければならない。
  - (脱炭素社会・資源循環推進担当部長)当初は都市部だけを考えていたが、地域循環共生圏の視点を盛り込んで中山間地域も含めて検討したものである。2050年の脱炭素は必須であり、不採択の場合についても、引き続き、取り組んでいくものと考えている。
- (総合政策・少子化対策担当部長)このエリアを選定した経緯や理由はいかがか。また、どういったエリアを検討していたのか。
  - (脱炭素社会・資源循環推進担当部長)市の特徴としてはリニアの橋本駅周辺を想定したり、JAXA周辺、麻溝台・新磯野地区、青根など多方面で検討したが、計画年次が合わないことやエリア内の産業などのバランスを見て、駅前商標で発展性のある相模大野とした。
- (市長公室長)他市の事例ではどのような取組をやっているのか。
  - (脱炭素社会・資源循環推進担当部長)さいたま市は公共施設と大学、東電が中心になってゼロコミュニティ街区をやっている。横浜市はオフィスが中心、川崎市は溝の口駅周辺の取組としてアマゾンなどが共同提案者となりやっている。札幌市は産学官の取組として約30施設でやっている。
- (市長公室長)89.5%が買い入れという点が気になる。バイオマスボイラーや小水力発

電等を入れる余地はあるのか。また、SDGsパートナーなどの協力を求められないのか。もっと、資料を作りこめないか。

(財政担当部長) 申請資料は文書形式なのか、それとも図が中心なのか。

(脱炭素社会・資源循環推進担当部長) 文書が中心なので、色々な視点を盛り込みながら表現を考えていきたい。

○(市長公室長) 地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上とあるが、具体例は。

(脱炭素社会・資源循環推進担当部長) MaaSアプリやまちのコインとの連携を考えている。また、環境教育のツアーを設けて中山間地域をめぐるようなものも考えている。

○(市長公室長) 橋本駅や相模原駅周辺のまちづくりにも波及していくのか。

(脱炭素社会・資源循環推進担当部長) そのつもりである。

○(総務局長) 橋本・相模原のまちづくりや麻溝台・新磯野地区のまちづくりが出てこないのが疑問に感じる。

(脱炭素社会・資源循環推進担当部長) 2030年までに民生部門のCO<sub>2</sub>排出量をゼロにしなければならないので、そのあたりを加味したもの。ただし、書き物の中には入れていきたい。

○(市長公室長) 申請後にエリアを拡大できるのか。

(脱炭素社会・資源循環推進担当部長) エリアの拡大はできない。

○(市長公室長) 中山間地域のエリアはもう少し再考してほしい。

(ゼロカーボン推進課担当課長) あくまでゼロカーボンの達成に取り組む分母のエリアとして、プレジャーを設定した。地域課題の解決や暮らしに関しては、ワーケーションなど、中山間地域のポテンシャルを踏まえ、全体の取組として記載していく予定である。

## (2) 結果

○原案のとおり上部会議に付議する。

・庁議の意見を踏まえ、資料を一部修正すること。